

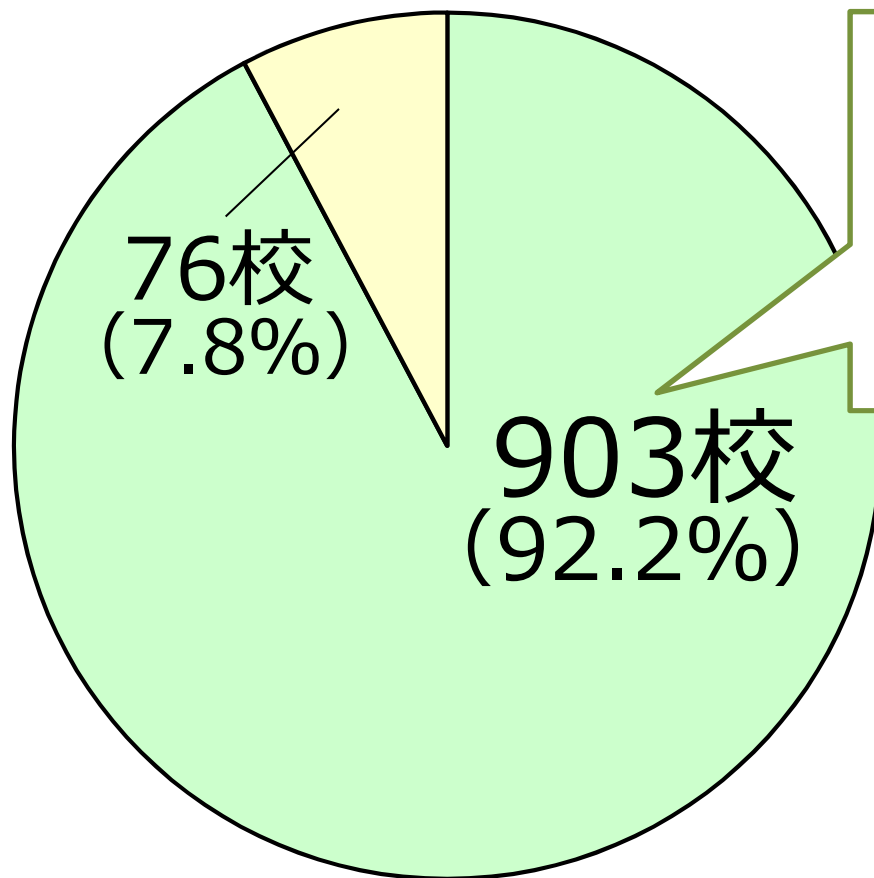
大学等における感染対策の対応状況について（全体）

（調査の概要）

- 調査対象：全国の国公私立大学（短期大学を含む）及び高等専門学校
- 調査期間：令和3年2月5日～26日
- 調査趣旨：各大学等における新型コロナウイルス感染症対策への対応状況について調査するもの。

注意喚起の実施状況

- 回答のあった全ての大学等が、**学生一人一人に伝わる形で注意喚起を実施済（92.2%）**又は**実施予定（7.8%）**。



（実施校の内訳）

国立大：76校（91.6%）

公立大：76校（90.0%）

私立大：674校（92.4%）

高専：53校（94.6%）

※括弧は、回答校に占める実施校の割合

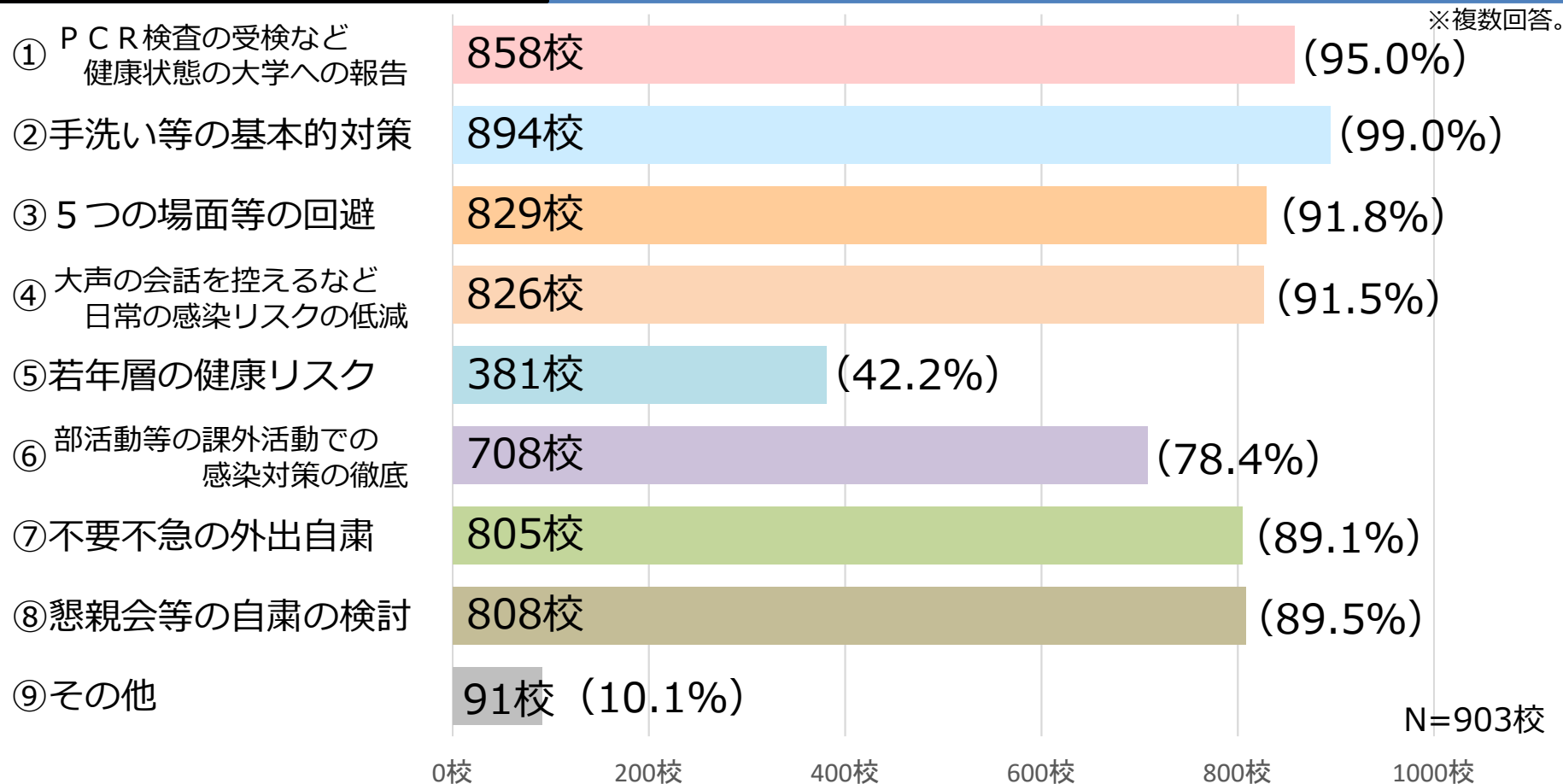
- 注意喚起を実施した
- 今後注意喚起する予定

※ 回答率：約92.4%（2月26日時点）
（979校／1060校）

大学等における感染対策の対応状況について（内容）

- 学生等に注意喚起・情報提供を行っている内容としては、**9割以上の大学等が、健康状態の報告**を学生に求めたり、手洗い等の**基本的感染対策**等について周知。**不要不急の外出自粛や懇親会の自粛**についても、**9割程度の大学が注意喚起**。

注意喚起等の実施内容



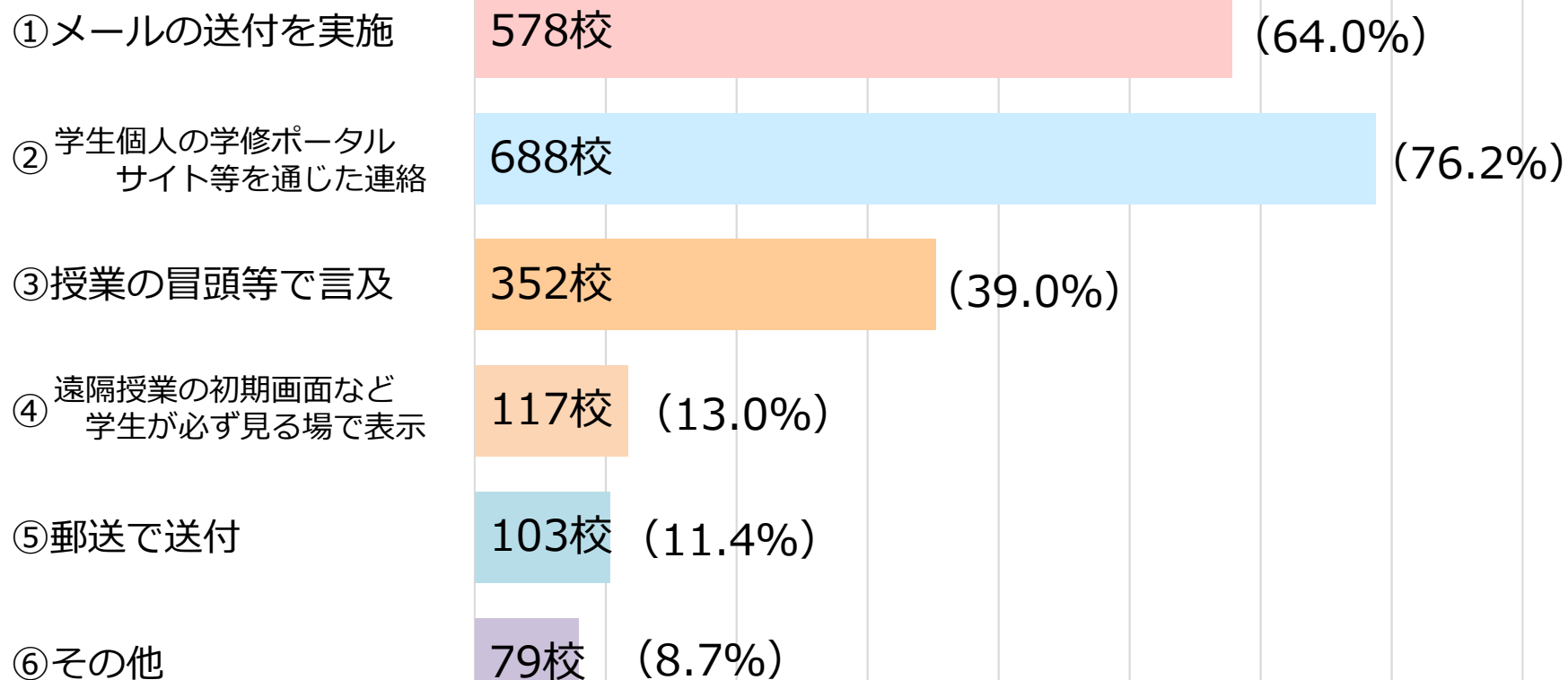
※卒業旅行に関する注意喚起については、回答校870校中、**554校（63.7%）**が、その**自粛**について働きかけた又は今後速やかに働きかける予定であり、**248校（28.5%）**が、**感染リスクの低減**について働きかけた又は今後速やかに働きかける予定。

大学等における感染対策の対応状況について（方法）

- 学生等の一人一人に伝わる注意喚起の実施手段としては、**約8割の大学等が、学生個人の学修ポータルサイトを通じた学生への連絡**など、独自の情報伝達手段を用いている。メールの送付を実施している**大学も約6割見られる。**

注意喚起等の実施方法

※複数回答。



N=903校

0校 100校 200校 300校 400校 500校 600校 700校 800校

大学等における感染拡大の防止の徹底について

(令和3年1月29日付高等教育局長通知のポイント)

- 新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発出や、若年層の感染者数が多数に上がっていること等を踏まえ、以下の事項を各大学等に要請。

1. 学生の健康管理を促し、健康状態を適切に把握すること

- ・ 学生が新型コロナウイルス感染症に罹患したり、P C R検査を受検した場合には、大学等に報告するようあらかじめ求めるなど、学生の健康管理を徹底すること
- ・ 新型コロナウイルス接触確認アプリ (COCOA) の導入を周知・啓発すること 等

2. 感染リスクが高くなりやすい場面における対策や注意喚起を徹底すること

下記について、学生等の一人一人に確実に届くプッシュ型の注意喚起・情報提供を要請

- ・ 学生寮における平時からの健康管理や、感染症予防のための対策に取り組むこと
- ・ 部活動等の課外活動における感染対策を徹底し、とくに、緊急事態宣言区域では、感染リスクの高い活動を一時的に制限することも含め、警戒度を高めること
※ 部活動後の集団での食事を控えることなども注意喚起すること
- ・ 「5つの場面」など感染リスクの高まる場面を回避するよう注意喚起を徹底すること
緊急事態宣言区域では、不要不急の外出を控えるよう促すとともに、懇親会や飲み会は、自粛を含めて対応を検討するよう注意喚起を行うこと
- ・ 卒業式や入学式の実施は、かけがえのない行事であることを踏まえ、地域の感染状況を見極めつつ判断し、実施する場合は、感染対策の徹底や開催方式の工夫に図ること

※ このほか、卒業旅行についても、地域に応じて自粛や感染対策の徹底を働きかけるよう周知（2月5日付事務連絡）。